

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 GMOインターネット株式会社
 コード番号: 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)

平成 17 年 8 月 15 日
 上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会開催日 平成 17 年 8 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 12 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	5,136	(35.2)	507	(29.8)	939	(52.5)
16 年 6 月中間期	3,799	(4.9)	391	(15.3)	616	(31.5)
16 年 12 月期	8,207		1,011		1,315	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	913	(40.4)	14	91
16 年 6 月中間期	1,531	(633.2)	55	06
16 年 12 月期	2,198		38	75

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 61,269,067 株 16 年 6 月中間期 27,818,386 株
 16 年 12 月期 56,315,494 株

2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	3	00		
16 年 6 月中間期	2	00		
16 年 12 月期			5	00

(注)17 年 6 月中間期配当金の内訳
 配当 3 円 00 銭

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	16,017	11,713	73.1	190 88
16 年 6 月中間期	13,019	10,475	80.5	374 67
16 年 12 月期	17,861	12,088	67.7	197 64

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 61,601,988 株 16 年 6 月中間期 28,364,394 株
 16 年 12 月期 61,601,988 株
 2. 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 236,740 株 16 年 6 月中間期 404,260 株
 16 年 12 月期 523,614 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	10,000	1,500	1,200	3 00	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 58 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,621,894		3,323,576		5,359,141	
2 売掛金		1,072,291		1,112,199		1,337,458	
3 たな卸資産		3,542		3,352		2,887	
4 短期貸付金		128,200		854,909		767,479	
5 繰延税金資産		367,660		164,050		251,040	
6 その他		160,718		268,523		304,666	
貸倒引当金		336,100		235,617		279,059	
流動資産合計		8,018,208	61.6	5,490,992	34.3	7,743,615	43.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		38,200		52,984		44,125	
(2) 工具器具及び備品		32,695		95,172		68,932	
(3) その他		2,815		1,570		2,111	
有形固定資産合計		73,711	0.6	149,727	0.9	115,169	0.6
2 無形固定資産							
(1) 営業権		515,599		388,414		443,902	
(2) ソフトウェア		66,789		114,324		88,700	
(3) ソフトウェア 仮勘定				175,056		75,141	
(4) 電話加入権		36,357		38,805		38,805	
(5) その他		95,861		89,568		90,359	
無形固定資産合計		714,607	5.5	806,170	5.0	736,910	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		139,904		3,817,925		2,591,603	
(2) 関係会社株式	2	2,936,921		3,913,558		4,645,789	
(3) 長期貸付金				1,001,050		1,025,360	
(4) 保証金		463,373		320,629		469,132	
(5) 繰延税金資産		541,470		581,790		412,761	
(6) その他		313,511		105,924		130,353	
貸倒引当金		181,900		6,840		8,940	
投資損失引当金				163,062			
投資その他の資産 合計		4,213,281	32.3	9,570,976	59.8	9,266,060	51.9
固定資産合計		5,001,600	38.4	10,526,874	65.7	10,118,139	56.6
資産合計		13,019,808	100.0	16,017,866	100.0	17,861,754	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2			2,178,000		2,178,000	
2 未払金		685,683		1,332,197		1,003,554	
3 未払費用		180		163		222	
4 未払法人税等		1,642,000		393,000		1,361,000	
5 前受金		61,966		154,911		149,082	
6 賞与引当金		31,200		36,374		10,538	
7 その他	4	35,607		115,483		840,144	
流動負債合計		2,456,638	18.8	4,210,129	26.3	5,542,541	31.0
固定負債							
1 預り保証金		87,396		94,535		230,615	
固定負債合計		87,396	0.7	94,535	0.6	230,615	1.3
負債合計		2,544,034	19.5	4,304,664	26.9	5,773,156	32.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,311,130	25.4	3,311,130	20.7	3,311,130	18.5
資本剰余金							
1 資本準備金		4,432,990		5,207,835		5,207,835	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		50,818		101,893		76,312	
資本剰余金合計		4,483,809	34.5	5,309,729	33.1	5,284,148	29.6
利益剰余金							
1 利益準備金		13,600		13,600		13,600	
2 任意積立金		700,000		700,000		700,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,179,949		2,418,739		2,735,219	
利益剰余金合計		2,893,549	22.2	3,132,339	19.5	3,448,819	19.3
その他有価証券 評価差額金				22,544		182,377	1.0
自己株式		212,714	1.6	62,540	0.4	137,877	0.7
資本合計		10,475,774	80.5	11,713,202	73.1	12,088,597	67.7
負債・資本合計		13,019,808	100.0	16,017,866	100.0	17,861,754	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			3,799,012	100.0		5,136,113	100.0		8,207,273	100.0
事業費	1		2,147,773	56.5		3,425,974	66.7		4,735,060	57.7
販売費及び一般管理費	1		1,260,159	33.2		1,202,585	23.4		2,460,717	30.0
営業利益			391,078	10.3		507,552	9.9		1,011,495	12.3
営業外収益	2		230,029	6.0		445,349	8.7		325,144	4.0
営業外費用	3		4,642	0.1		13,095	0.3		20,714	0.3
経常利益			616,466	16.2		939,807	18.3		1,315,925	16.0
特別利益	4		3,177,944	83.7		717,720	14.0		3,177,944	38.7
特別損失	5		858,004	22.6		270,010	5.3		708,964	8.6
税引前中間(当期) 純利益			2,936,406	77.3		1,387,517	27.0		3,784,905	46.1
法人税、住民税 及び事業税		1,673,311			446,539			1,734,492		
法人税等調整額		268,534	1,404,776	37.0	27,615	474,154	9.2	148,327	1,586,164	19.3
中間(当期)純利益			1,531,629	40.3		913,362	17.8		2,198,740	26.8
前期繰越利益			648,319			2,535,494			648,319	
中間配当額						184,095			111,840	
合併による抱合株式 消却損						846,021				
中間(当期)未処分 利益			2,179,949			2,418,739			2,735,219	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 -</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 -</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	-	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 -</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
-	「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は197,400千円であります。
-	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間期より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の中間貸借対照表計上額は208,788千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	62,022千円	93,264千円	78,354千円
2 担保資産及び担保付債務	-	担保資産 関係会社株式 309,355千円 担保付債務 短期借入金 2,178,000千円	担保資産 関係会社株式 309,355千円 担保付債務 短期借入金 2,178,000千円
3 債務保証	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム 未払賃借料 35,625千円 GMOメディアアンドソリューションズ(株) 未払賃借料 8,390千円 商品仕入契約に基づく仕入債務 525千円 GMOホスティングアンドテクノロジー(株) 未払賃借料 132,684千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 3,903千円 合 計 181,130千円	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 GMOメディア(株) 未払賃借料 2,744千円 商品仕入契約に基づく仕入債務 179千円 GMOホスティングアンドテクノロジー(株) 未払賃借料 14,462千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 17,589千円 合 計 34,975千円	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム 未払賃借料 25,044千円 GMOメディアアンドソリューションズ(株) 未払賃借料 4,871千円 商品仕入契約に基づく仕入債務 5,269千円 インターネットナンバー(株) 未払賃借料 20,756千円 合 計 55,942千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度末 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	9,103千円	25,353千円	25,435千円
無形固定資産	79,087千円	83,589千円	164,281千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,078千円	19,486千円	11,460千円
受取配当金	136,007千円	312,317千円	136,107千円
関係会社業務分担金	79,902千円	88,828千円	134,465千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	- 千円	9,434千円	3,796千円
4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	- 千円	328,470千円	- 千円
		主にGMOペイメントゲートウェイ(株)株式の売却によるものであります。	
投資有価証券売却益	3,177,944千円	389,250千円	3,177,944千円
	主に(株)サイバーエージェント株式の売却によるものであります。	主に(株)アエリア株式の売却によるものであります。	主に(株)サイバーエージェント株式の売却によるものであります。
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	1,230千円	10,573千円	1,230千円
投資損失引当金 繰入額	- 千円	163,062千円	- 千円
		関係会社であるGMOリサーチ(株)の投資に係る損失に備えるため繰入れたものであります。	
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	21,503千円
関係会社株式評価損	619,915千円	49,999千円	619,934千円
社名変更費用	- 千円	37,566千円	- 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>684,408</td> <td>103,342</td> <td>787,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>435,728</td> <td>69,515</td> <td>505,244</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>248,679</td> <td>33,827</td> <td>282,506</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	684,408	103,342	787,751	減価償却 累計額 相当額	435,728	69,515	505,244	中間期末 残高相当額	248,679	33,827	282,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>666,042</td> <td>186,729</td> <td>852,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>309,405</td> <td>78,844</td> <td>388,249</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>356,637</td> <td>107,884</td> <td>464,521</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	666,042	186,729	852,771	減価償却 累計額 相当額	309,405	78,844	388,249	中間期末 残高相当額	356,637	107,884	464,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>701,006</td> <td>116,776</td> <td>817,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>370,934</td> <td>82,269</td> <td>453,203</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>330,071</td> <td>34,506</td> <td>364,578</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	701,006	116,776	817,782	減価償却 累計額 相当額	370,934	82,269	453,203	期末残高 相当額	330,071	34,506	364,578
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	684,408	103,342	787,751																																															
減価償却 累計額 相当額	435,728	69,515	505,244																																															
中間期末 残高相当額	248,679	33,827	282,506																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	666,042	186,729	852,771																																															
減価償却 累計額 相当額	309,405	78,844	388,249																																															
中間期末 残高相当額	356,637	107,884	464,521																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	701,006	116,776	817,782																																															
減価償却 累計額 相当額	370,934	82,269	453,203																																															
期末残高 相当額	330,071	34,506	364,578																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142,890千円	1年超	146,638千円	合計	289,529千円	<p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	183,334千円	1年超	287,438千円	合計	470,772千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	158,177千円	1年超	212,389千円	合計	370,567千円																														
1年内	142,890千円																																																	
1年超	146,638千円																																																	
合計	289,529千円																																																	
1年内	183,334千円																																																	
1年超	287,438千円																																																	
合計	470,772千円																																																	
1年内	158,177千円																																																	
1年超	212,389千円																																																	
合計	370,567千円																																																	
<p>中間期の支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,184千円	減価償却費相当額	99,173千円	支払利息相当額	4,163千円	<p>中間期の支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,583千円	減価償却費相当額	101,923千円	支払利息相当額	4,624千円	<p>支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,554千円	減価償却費相当額	184,237千円	支払利息相当額	7,687千円																														
支払リース料	104,184千円																																																	
減価償却費相当額	99,173千円																																																	
支払利息相当額	4,163千円																																																	
支払リース料	106,583千円																																																	
減価償却費相当額	101,923千円																																																	
支払利息相当額	4,624千円																																																	
支払リース料	195,554千円																																																	
減価償却費相当額	184,237千円																																																	
支払利息相当額	7,687千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする、定額法 によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっ ております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
-	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,523千円	1年超	15,828千円	合計	22,352千円	-																																										
1年内	6,523千円																																																	
1年超	15,828千円																																																	
合計	22,352千円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間 (平成16年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	582,363	7,785,920	7,203,556
合計	582,363	7,785,920	7,203,556

当中間会計期間 (平成17年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,206,758	29,635,720	28,428,961
合計	1,206,758	29,635,720	28,428,961

前事業年度 (平成16年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	648,958	5,059,840	4,410,881
合計	648,958	5,059,840	4,410,881

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	374円67銭	190円88銭	197円64銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円06銭	14円91銭	38円75銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	54円12銭	14円79銭	38円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,531,629千円	913,362千円	2,198,740千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	16,490千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,531,629千円	913,362千円	2,182,250千円
期中平均発行済株式数	28,364,394株	61,686,297株	56,869,615株
期中平均自己株式数	546,008株	417,230株	554,121株
期中平均株式数	27,818,386株	61,269,067株	56,315,494株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	483,195株	467,414株	822,547株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 株式分割の件 平成16年4月5日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年8月20日をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 28,364,394株</p> <p>分割方法 平成16年6月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります</p>	<p>1. ソリス株式会社との株式交換契約の締結 当社とソリス株式会社は事業の拡大を目的として、平成17年9月21日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年8月1日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、ソリス株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日 平成17年9月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、ソリス株式会社との株式交換に際して普通株式429,390株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するソリス株式会社の普通株式1株につき0.524株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ソリス株式会社に現存する純資産の額であります。</p> <p>(2)ソリス株式会社の概要 主な事業内容 ドメイン登録事業 売上高及び当期純利益 (平成16年12月期) 売上高 158,965千円 当期純損失 144千円 資産、負債、資本の状況 (平成16年12月期) 資産 45,504千円 負債 33,410千円 資本 12,094千円</p>	<p>-</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額 151.55円	1株当たり 純資産額 187.33円	1株当たり 純資産額 180.03円
1株当たり 中間純利益 3.78円	1株当たり 中間純利益 27.53円	1株当たり 当期純利益 10.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.36円

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>2. 株式会社パワーフォーメーションとの株式交換及び株式会社サンプランニングの子会社化</p> <p>当社と株式会社パワーフォーメーションは事業拡大を図ることを目的として、株式交換契約を締結し、平成16年8月10日に同社を完全子会社化いたしました。また、株式交換に伴い、株式会社パワーフォーメーションの子会社株式会社サンプランニング(持株比率67.0%)が当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。</p> <p>株式交換の日 平成16年8月10日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションとの株式交換に際して、普通株式410,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社パワーフォーメーションの普通株式1株につき333.333株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加した資本準備金額 32,371千円</p> <p>(2)株式会社パワーフォーメーションの概要</p> <p>主な事業内容 広告代理店業 売上高及び当期純利益 (平成16年1月期)</p> <p>売上高 16,308千円 当期純損失 7,701千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成16年6月30日現在)</p> <p>資産 34,408千円 負債 2,037千円 資本 32,371千円</p> <p>(3)株式会社サンプランニングの概要</p> <p>主な事業内容 求人広告代理店業 売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 4,307,143千円 当期純利益 2,265千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産 2,354,186千円 負債 2,265,290千円 資本 88,895千円</p>	<p>2. 株式譲渡契約の締結</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において事業領域拡大のためオリエント信販株の発行する株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 Unison Capital Patners,L.P. UC Ocean Investors,L.P. UC Ocean Investors2,L.P.</p> <p>株式取得の相手会社の名称 オリエント信販株式会社</p> <p>株式取得の時期 平成17年9月30日</p> <p>取得する株式の数 71,867株</p> <p>取得価額及び取得の持分比率 取得価額 25,041百万円 取得後の持分比率 94.28%</p> <p>支払い資金の調達又は支払方法 社債発行による調達</p> <p>3. 社債発行の件</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において、株式取得資金に充てるため私募による社債を発行することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>種類 第1回無担保普通社債 発行価額 額面100円につき金100円 発行総額 280億円 利率 年1% 発行日 平成17年8月31日 償還期限 1年 資金の用途 株式取得資金 償還方法 額面100円につき金100円</p> <p>発行会社は、1週間前までに通知することにより、額面100円につき金100円及び経過利息を付して繰上げ償還可能。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
<p>3. 株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換契約の締結及び株式会社ネットクルーの子会社化</p> <p>当社と株式会社ネットクルー・ジャパンは事業の拡大を目的として、平成16年7月21日に当社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月21日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社ネットクルー・ジャパンの100%子会社である株式会社ネットクルーが当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日 平成16年9月6日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換に際して普通株式227,100株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ネットクルー・ジャパンの普通株式1株につき1.1355株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加した資本準備金額 10,000千円</p> <p>(2)株式会社ネットクルー・ジャパンの概要</p> <p>主な事業内容 オンラインゲームの企画・運営事業</p> <p>売上高及び当期純利益 設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成16年7月5日設立)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>10,000千円</td></tr> </table> <p>(3)株式会社ネットクルーの概要</p> <p>主な事業内容 オンラインゲームの企画・運営事業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年12月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>96,686千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>28,577千円</td></tr> </table> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>93,958千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>46,561千円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>47,397千円</td></tr> </table>	資産	10,000千円	負債	-百万円	資本	10,000千円	売上高	96,686千円	当期純利益	28,577千円	資産	93,958千円	負債	46,561千円	資本	47,397千円		
資産	10,000千円																	
負債	-百万円																	
資本	10,000千円																	
売上高	96,686千円																	
当期純利益	28,577千円																	
資産	93,958千円																	
負債	46,561千円																	
資本	47,397千円																	

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 株式会社アイズファクトリーと株式交換契約締結及び株式会社ティーカップ・コミュニケーションの子会社化</p> <p>当社と株式会社アイズファクトリーは、事業の拡大を目的として、平成16年8月16日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年8月16日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社アイズファクトリーの子会社である株式会社ティーカップ・コミュニケーション（持ち株比率51.0%）が当社の子会社となります。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換契約の内容</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年10月2日予定</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーとの株式交換に際して普通株式398,900株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社アイズファクトリーの普通株式1株につき1,994.5株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、株式会社アイズファクトリーに現存する純資産の額であります。</p> <p>(2)株式会社アイズファクトリーの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットホームページの企画・立案</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年7月期)</p> <p>売上高 1,350千円</p> <p>当期純利益 41千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年7月31日現在)</p> <p>資産 11,478千円</p> <p>負債 659千円</p> <p>資本 10,819千円</p> <p>(3)株式会社ティーカップ・コミュニケーションの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットコミュニティサービス(掲示板事業など)</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年4月期)</p> <p>売上高 92,225千円</p> <p>当期純利益 21,114千円</p> <p>平成16年4月期は、決算期の変更に伴い4ヶ月決算となっております。</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年4月30日現在)</p> <p>資産 118,830千円</p> <p>負債 62,254千円</p> <p>資本 56,576千円</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																
<p>5. C C Sホールディング株式会社との株式交換契約締結及び株式会社カードコマースサービスの子会社化</p> <p>当社とC C Sホールディング株式会社は、事業の拡大を目的として、平成16年7月28日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月28日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴いC C Sホールディング株式会社の子会社である株式会社カードコマースサービス(持ち株比率65.7%)が当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、C C Sホールディング株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月14日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、C C Sホールディング株式会社との株式交換に際して普通株式1,881,400株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するC C Sホールディング株式会社の普通株式1株につき1,881.4株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加した資本準備金額</p> <p>567,800千円</p> <p>(2)C C Sホールディング株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>株式会社カードコマースサービスの株式を所有する管理会社</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年7月26日設立)</p> <table data-bbox="263 1489 486 1579"> <tr> <td>資産</td> <td>567,800千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>567,800千円</td> </tr> </table> <p>(3)株式会社カードコマースサービスの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年9月期)</p> <table data-bbox="263 1736 486 1803"> <tr> <td>売上高</td> <td>631,523千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>174,844千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="263 1848 486 1937"> <tr> <td>資産</td> <td>893,778千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>397,297千円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>496,480千円</td> </tr> </table>	資産	567,800千円	負債	-千円	資本	567,800千円	売上高	631,523千円	当期純利益	174,844千円	資産	893,778千円	負債	397,297千円	資本	496,480千円		
資産	567,800千円																	
負債	-千円																	
資本	567,800千円																	
売上高	631,523千円																	
当期純利益	174,844千円																	
資産	893,778千円																	
負債	397,297千円																	
資本	496,480千円																	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>6. ゼロ株式会社と吸収分割に関する吸収分割契約締結</p> <p>平成16年9月7日開催の取締役会において、アクセス事業の強化を図るため、ゼロ株式会社が運営するインターネットサービス事業について吸収分割により当社が承継する方針について承認可決され、同日に当事者間における分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>吸収分割の内容</p> <p>当社は、ゼロ株式会社と商法374条第16項の規定に基づく吸収分割であります。</p> <p>吸収分割の日程</p> <p>平成16年9月7日 分割契約締結 平成16年11月1日 分割予定日</p> <p>株式分割に際して発行する株式及び割当 890,100株</p> <p>増加すべき資本準備金等</p> <p>当社が吸収分割により増加すべき資本準備金等の額は、ゼロ株式会社より承継するインターネットサービス事業の純資産の額であります。</p> <p>承継する資産、負債の状況</p> <p>当社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした当該営業に関する一切の資産、負債及びその他の権利義務に、分割期日前日までの増減を加減した資産、負債及びその他の権利義務を、分割期日において引継ぐものとします。 (平成16年3月31日時点)</p> <p>資産 191,481千円 負債 94,342千円</p> <p>7. 株式会社フォーバルとの株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社フォーバルは、事業の拡大を目的として、平成16年9月13日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年9月13日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社フォーバルと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年9月13日 株式交換契約締結 平成16年11月2日 株式交換予定日</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社フォーバルとの株式交換に際して普通株式65,700株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社フォーバルの普通株式 1株につき328.5株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金等</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本金等の額は、株式会社フォーバルの株式交換日に現存する純資産の額であります</p> <p>組織変更</p> <p>平成16年 8月18日、有限会社フォーバルより、株式会社フォーバルへ組織変更いたしました。</p> <p>(2)株式会社フォーバルの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>日記サイトなどのインターネットサービス運営事業等</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年 3月期)</p> <p>売上高 22,141千円(＊)</p> <p>当期純利益 860千円(＊)</p> <p>(＊)株式会社フォーバルは営業の実績がありませんので、有限会社フォーバルの数値を記載しております。</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年 8月18日設立)</p> <p>資産 18,846千円</p> <p>負債 8,753千円</p> <p>資本 10,093千円</p> <p>8.株式会社3721ソフトの株式取得に関する基本合意書締結及び株式会社アクセスポートの子会社化</p> <p>当社は平成16年 8月24日において、株式会社3721ソフトの株式取得ならびに株式会社アクセスポートとの連携を強化する方針を決定し、当該取得に関し基本合意書を締結いたしました。また、株式会社3721ソフトの株式取得に伴い株式会社3721ソフトの子会社である株式会社アクセスポート(持株比率59.0%)が当社の子会社となります。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)株式取得の概要</p> <p>株式の取得の理由及び方法</p> <p>事業領域の拡大を図るため株式会社3721ソフトの株主である翁永颯ならびに沈海寅より譲り受ける予定です。</p> <p>株式取得の日程</p> <p>平成16年10月 2日予定</p> <p>取得価額</p> <p>株式譲渡に関する具体的な条件につきましては、関係当事者間において、協議中であります。</p> <p>取得株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>イ)取得株式数 3,262株</p> <p>ロ)取得後の持分比率</p> <p>株式会社3721ソフト 40.0%</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
株式会社アクセスポート 73.9% (2)株式会社3721ソフトの概要 主な事業内容 有価証券の投資業務 事業規模 資本金 40,780千円 (3)株式会社アクセスポートの概要 主な事業内容 Jword(日本語キーワード)事業、テ クノロジーライセンス事業 売上高及び当期純利益 (平成16年3月期) 売上高 305,117千円 当期純利益 42,897千円 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産 398,517千円 負債 253,190千円 資本 145,327千円		

(2) 【その他】

平成17年 8月15日開催の取締役会において、当期の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・184,095千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・平成17年 9月29日(木)

(注) 平成17年 6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。